

後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 後期高齢者医療保険料	1,250,738	1,188,986	61,752	80.7
02 使用料及び手数料	1	1		0.0
03 繰入金	290,091	281,368	8,723	18.7
04 繰越金	2,303	2,694	△391	0.2
05 諸収入	5,867	5,879	△12	0.4
80 国庫支出金		72	△72	0.0
歳入合計	1,549,000	1,479,000	70,000	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
01 総務費	35,176	38,136	△2,960	2.3			35,175	1
02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,507,420	1,434,069	73,351	97.3			256,582	1,250,838
03 諸支出金	4,100	4,100		0.3				4,100
04 予備費	2,304	2,695	△391	0.1				2,304
歳 出 合 計	1,549,000	1,479,000	70,000	100.0			291,757	1,257,243

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01 後期高齢者医療保険料			1,250,738	1,188,986	61,752
01 後期高齢者医療保険料			1,250,738	1,188,986	61,752
01 特別徴収保険料			802,490	788,190	14,300
01 現年度分	802,490	現年度分 現年分 802,490千円×100%			802,490
02 普通徴収保険料			448,248	400,796	47,452
01 現年度分	443,101	現年度分 現年分 454,044千円×97.59%			443,101
02 滞納繰越分	5,147	滞納繰越分 滞納繰越分 25,735千円×20%			5,147

(款) 02 使用料及び手数料

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02		使用料及び手数料	1	1	
01		手数料	1	1	
01		証明手数料	1	1	
01	1	納付証明手数料			1

(款) 03 繰入金

03 繰入金		290,091	281,368	8,723
01 一般会計繰入金		290,091	281,368	8,723
01 事務費繰入金		33,509	36,385	△2,876
01 事務費繰入金	33,509	事務費繰入金		33,509
02 保険基盤安定繰入金		256,582	244,983	11,599
01 保険基盤安定繰入金	256,582	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金		256,582

(款) 04 繰越金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04	繰越金		2,303	2,694	△391
01	繰越金		2,303	2,694	△391
01	繰越金		2,303	2,694	△391
01	前年度繰越金	2,303 前年度繰越金			2,303

(款) 05 諸収入

05 諸収入		5,867	5,879	△12
01 延滞金加算金及び過料		101	101	
01 延滞金		100	100	
01 延滞金	100	延滞金		100
02 過料		1	1	
01 過料	1	過料		1

(款) 05 諸収入

(項) 02 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02		償還金及び還付加算金	4,100	4,100	
01		保険料還付金	4,000	4,000	
01	4,000	保険料還付金			4,000
02		還付加算金	100	100	
01	100	還付加算金			100

(款) 05 諸収入

(項) 03 預金利子

03 預金利子		1	13	△12
01 預金利子		1	13	△12
01 預金利子	1	預金利子		1

(款) 05 諸収入

(項) 04 雑入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 雑入			1,665	1,665	
01 雑入			1,665	1,665	
01 雑入	1,665	賦課決定通知書発送等負担金			1,665

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
01 総務費	35,176	38,136	△2,960			35,175	1	
01 総務管理費	30,403	33,460	△3,057			30,403		
01 一般管理費	30,403	33,460	△3,057			30,403		
02 給料	13,471	◎一般職人件費					24,184	
03 職員手当等	6,927	○一般職人件費					24,184	
04 共済費	3,786	・給料					13,471	
09 旅費	15	一般職員給料					13,471	
11 需用費	138	・職員手当等					6,927	
12 役務費	1,527	扶養手当					120	
14 使用料及び賃借料	4,539	地域手当					816	
		住居手当					48	
		通勤手当					240	
		時間外勤務手当					400	
		期末手当					3,206	
		勤勉手当					2,097	
		・共済費					3,786	
		共済組合負担金					3,761	
		公務災害補償基金負担金					25	
		◎後期高齢者医療事業					6,219	
		○後期高齢者医療事業					6,219	
		・旅費					15	
		普通旅費					15	
		・需用費					138	
		消耗品費					138	
		・役務費					1,527	
		通信運搬費					1,527	
		・使用料及び賃借料					4,539	

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

		電算機等使用料	4,539
--	--	---------	-------

(款) 01 総務費

(項) 02 徴収費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
02 徴収費	4,773	4,676	97			4,772	1	
01 徴収費	4,773	4,676	97			4,772	1	
11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,056 2,742 975	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・需用費 消耗品費 印刷製本費 ・役務費 通信運搬費 手数料 ・委託料 口座振替委託料 コンビニ収納代行業務委託料 社会保険料控除確認書作成委託料						4,773 4,773 1,056 32 1,024 2,742 2,476 266

(款) 02 後期高齢者医療広域連合納付金

02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,507,420	1,434,069	73,351			256,582	1,250,838	
01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,507,420	1,434,069	73,351			256,582	1,250,838	
01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,507,420	1,434,069	73,351			256,582	1,250,838	
19 負担金、補助及び交付金	1,507,420	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 保険料納付金					1,507,420	1,507,420 1,507,420 256,582 1,250,838

(款) 03 諸支出金

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
03 諸支出金	4,100	4,100					4,100
01 償還金及び還付加算金	4,100	4,100					4,100
01 保険料還付金	4,000	4,000					4,000
23 償還金、利子及び割引料	4,000	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・償還金、利子及び割引料 保険料還付金					4,000 4,000 4,000 4,000
02 還付加算金	100	100					100
23 償還金、利子及び割引料	100	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・償還金、利子及び割引料 還付加算金					100 100 100 100

(款) 04 予備費

04 予備費	2,304	2,695	△391				2,304
01 予備費	2,304	2,695	△391				2,304
01 予備費	2,304	2,695	△391				2,304
29 予備費	2,304	◎予備費 ○予備費 ・予備費 予備費					2,304 2,304 2,304 2,304

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		13,471	6,927	20,398	3,786	24,184	
前年度	4		14,965	7,840	22,805	4,138	26,943	
比較			△ 1,494	△ 913	△ 2,407	△ 352	△ 2,759	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本年度	120	816	48	240		
	前年度	156	908	144	303			500
	比較	△ 36	△ 92	△ 96	△ 63			△ 100

職員手当 の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	合計 (千円)
		本年度			3,206	2,097	
	前年度			3,608	2,221		7,840
	比較			△ 402	△ 124		△ 913

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	△ 1,494	給与改定に伴う増減分	41	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	54	昇給に伴うもの 平均昇給率 0.78%
		その他の増減分	△ 1,589	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増減
職員手当	△ 913	給与改定に伴う増減分	136	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 平成28年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 2 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 10 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 124 平成28年度(0.1月引上げ) 支給割合(平成29年度) 6月期支給率 0.8月 → 0.8月 (0.85月) 12月期支給率 0.8月 → 0.9月 (0.85月)
			△ 95	本年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 本年度 給与改定実施時期 平成29年4月1日 扶養手当 支給額の改定に伴うもの 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 配偶者が無い場合の扶養親族の1人 11,000円 → 子 10,000円・父母等 9,000円 地域手当 扶養手当支給額の改定に伴うはね返り 住居手当 持ち家 4,000円 → 2,000円 期末手当 扶養手当支給額の改定に伴うはね返り
		その他の増減分	△ 954	職員数の変動等に伴うもの 地域手当 △ 92 住居手当 △ 48 通勤手当 △ 63 時間外勤務手当 △ 100 期末手当 △ 403 勤勉手当 △ 248

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
平成29年1月1日現在	279,500	304,702
	平均年齢 (歳)	36.25
	平均給料月額 (円)	310,000
平成28年1月1日現在	310,000	335,516
	平均年齢 (歳)	39.25
	平均給与月額 (円)	

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	153,200 円	146,100 円
大 学 卒	184,800 円	178,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0
平成28年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係長・主査	課長補佐	課 長	次 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)
本 年 度	職 員 数 (A) (人) 昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人) 昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)	1	1	
	4号給 (人)	3	3	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成25年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成25年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率(平成29年1月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	自宅の場合 市 世帯主 2,000円 国 なし
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,000円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
新住民記録システム等使用料	24,255	平成24年度 ┆ 平成28年度	22,302	平成29年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額			全 額	
	11,025千円に係る消費税及び 地方消費税の税率改定に 伴う増加額の範囲内	平成27年度 ┆ 平成28年度		平成29年度					
コンビニ収納代行業務委託	2,283	平成25年度 ┆ 平成28年度	1,122	平成29年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額			全 額	
	1,547千円に係る消費税及び 地方消費税の税率改定に 伴う増加額の範囲内	平成27年度 ┆ 平成28年度		平成29年度					
総合行政情報システム使用料	21,050千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額			全 額	